

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	04	02	03	144410	不法投棄防止事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全		
	施策	04 循環型社会の構築					
目的	廃棄物の不法投棄を防止するため、啓発活動を行う。						
対象	市民、事業者						
意図	不法投棄を防止し、良好な生活環境の維持を図る。						
事業概要	不法投棄防止パトロールの実施 480千円						
	不法投棄防止啓発看板の配布等 339千円						
	不法投棄ごみ撤去 119千円						
	不法投棄対策研修会 0円						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	不法投棄防止パトロールの実施		回	計画	6.00	121.00	
				実績	121.00	122.00	
2	不法投棄回収回数		回	計画	60.00	50.00	
				実績	48.00	43.00	
3	不法投棄防止啓発看板の配布		枚	計画		20.00	
				実績	20.00	18.00	
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	不法投棄回収量		t	目標	8.00	8.00	
				実績	4.40	2.20	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
地域住民等への啓発活動による住民マナーの向上、不法投棄監視員による巡視活動、監視カメラによる監視等の不法投棄抑止活動により、不法投棄回収量が減少したものと推測される。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	不法投棄物を含む一般廃棄物の処理責任は市町村が有するため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	パトロールや看板等による不法投棄防止啓発活動により、不法投棄量の減少及び生活環境の向上を図る余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	啓発活動を通じ不法投棄量の減少を図ることにより、廃棄物の回収及び処理費用を削減する余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業を通じ、花巻市内全域の環境美化が図られるため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	良好な生活環境の維持のため、公衆衛生組合、県南広域振興局及び警察署等の関係機関と連携し、不法投棄の発生防止に努めた。
	次年度に向けて	監視活動及び関係機関との連携等により不法投棄の未然防止に努め、引き続き生活環境の保全を図る必要がある。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	04	02	03	144420	再資源化推進事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全		
	施策	04 循環型社会の構築					
目的	ごみの減量化のため、再資源化を推進する。						
対象	市民						
意図	3R[リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再利用)]啓発を通じて、資源化意識の高揚を図る。						
事業概要	<p>3R推進</p> <p>資源集団回収団体への支援(奨励金の交付、車両の貸し出し) 12,944千円                      資源集団回収運動優秀団体表彰事業 51千円                      生ごみのたい肥化(大迫地域) 1,239千円                      資源化啓発・車両管理等 1,263千円                      生ごみの水切り啓発 86千円                      ごみ減量アドバイザー設置 2,366千円</p>						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	資源回収登録団体	団体	計画	440.00	440.00		
			実績	401.00	394.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	家庭系可燃ごみ排出量	g/人・日	目標	422.70	412.00		
			実績	430.80	437.40		
2	家庭ごみの資源化率	%	目標	30.30	29.90		
			実績	28.50	28.60		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)	
家庭系ごみの資源化率の増加は、ごみ分別及び再資源化の啓発の取り組みが徐々に浸透してきたことが要因と考えられるが、ごみ排出量の削減までにはつながらず、家庭系可燃ごみの一人一日当たりの排出量は若干増加した。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である
総合評価	今年度の振り返り ごみ減量アドバイザーを活用したごみ集積所の現地指導や出前講座等によるごみの適正排出及び再資源化に係る啓発活動を継続して実施した。結果として、家庭系の資源化率は増加したものの、家庭系のごみの排出量は減少に至らなかった。
	次年度に向けて 家庭から排出される可燃ごみに含まれる紙類等の資源ごみについて、再資源化の推進のため、資源集団回収の回収品目の対象となるものを掲載したチラシを作成し、各家庭に対し再資源化の呼びかけを行う。また、より一層のごみの減量化を図るため、広報・出前講座・ごみ減量アドバイザーによる啓発活動を実施し、ごみの再資源化を引き続き推進していく必要がある。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	02	03	144430	ごみ処理事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全	
	施策	04 循環型社会の構築				
目的	ごみの適正処理を行う。					
対象	市民					
意図	ごみの適正処理を通じ良好な生活環境を保全する。					
事業概要	家庭ごみ分別表及びカレンダー作成配布等 5,490千円 岩手中部広域行政組合負担金 52,489千円 花巻温泉郷廃棄物処理組合補助金 16,000千円 災害廃棄物処理計画策定<繰越> 令和2年度に繰越(6,248千円)					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ごみの収集量(委託)	t	計画	17,434.00	16,975.00	
			実績	16,918.00	17,020.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ごみの排出量	t	目標	29,947.00	29,061.00	
			実績	28,376.00	28,382.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
家庭系ごみについては、広報や出前講座等を通じた減量の啓発により、ごみ分別への理解及び資源化の取り組みが徐々に浸透してきているところであり、また、事業系ごみは、産業廃棄物と一般廃棄物の分別及び再資源化による減量について一般廃棄物処理業許可業者を通じた啓発を行っているが、結果としてごみの排出量は微増となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は区域内の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関する統括的責任を有することから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ごみの分別及び再資源化の推進により、ごみ処理量の減量の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ごみの減量化により岩手中部広域行政組合負担金等の経費を削減する余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	一般廃棄物の処理施設への搬入については、処理手数料を徴収しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ごみの排出量は、近年減少傾向となっていたが、昨年度と比較し微増となった。
	次年度に向けて	一般廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村が統括的な責任を有するものとされていることから、今後もごみの減量化による経費の削減を図りながらごみ処理を実施していく必要がある。

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	02	03	144440	ごみ収集運搬事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	01 環境の保全	
	施策	04 循環型社会の構築				
目的	ごみ処理のため、家庭系一般廃棄物の収集・運搬を行う。					
対象	市内のごみ集積所に排出される家庭系一般廃棄物。					
意図	清掃センター及び岩手中部広域行政組合の焼却施設へ適切に運搬する。					
事業概要	家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみを収集し、清掃センターへ運搬する。 ただし、可燃物は岩手中部クリーンセンターに運搬する。 一般廃棄物収集運搬業務委託料 206,969千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ごみの収集量（委託）	t	計画	17,434.00	16,975.00	
			実績	16,918.00	17,020.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ごみの排出量	t	目標	29,947.00	29,061.00	
			実績	28,376.00	28,382.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
家庭系ごみについては、広報や出前講座等を通じた減量の啓発により、ごみ分別への理解及び資源化の取り組みが徐々に浸透してきているところであり、また、事業系ごみは、産業廃棄物と一般廃棄物の分別及び再資源化による減量について一般廃棄物処理業許可業者を通じた啓発を行っているが、結果としてごみの排出量は微増となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は区域内の一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関する総括的責任を有することから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ごみの分別及び再資源化の推進により、ごみ処理量の減量の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適切なごみの排出、ごみの減量化に伴い事業費の多少の削減が可能になることもあるが、ごみ減量に向けて分別収集が増加することになれば、収集業務は全て民間委託となっているので、委託費削減は困難になる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民が対象になっており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ごみの排出量は、近年減少傾向となっていたが、昨年度と比較し微増となった。
	次年度に向けて	一般廃棄物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村が総括的な責任を有するものとされていることから、今後もごみの減量化による経費の削減を図りながらごみ処理を実施していく必要がある。